



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4985 URL <https://corp.earth.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（兼）（氏名） 川端 克宜
グループ各社取締役会長
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 郷司 功（TEL）03-5207-7458
経営戦略本部本部長
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	97,095	7.5	10,758	8.4	11,339	8.8	7,643	8.6
2023年12月期中間期	90,329	1.1	9,921	△16.9	10,422	△18.0	7,040	△18.0

（注）包括利益 2024年12月期中間期 9,294百万円（12.3%） 2023年12月期中間期 8,277百万円（△14.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	345.51	—
2023年12月期中間期	318.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	154,870	77,667	46.6
2023年12月期	132,407	72,000	50.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 72,157百万円 2023年12月期 66,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	4.2	3,000	△52.9	3,560	△47.6	1,790	△56.4	80.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社、除外 — 社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	22,209,900株	2023年12月期	22,141,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	253,696株	2023年12月期	14,296株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	22,123,240株	2023年12月期中間期	22,088,569株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2024年8月9日（金）ならびに8月21日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて使用する決算補足説明資料につきましては、8月9日（金）ならびに8月21日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)において、急激な円安の進行や物価上昇の影響による国内経済への下振れ懸念の他、地政学リスクや政策的な金利上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act for SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュフローの創出(収益力の向上)を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開及び中東などへの輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績について、年初からの好天が4月以降も継続し、虫ケア用品の出荷、市場での販売がともに好調に推移しました。また、海外事業が伸長したことに加え、契約件数や契約金額の増加に伴う総合環境衛生事業の伸長が寄与し、売上高は970億95百万円(前年同期比7.5%増)となりました。利益面では想定外の為替変動を含め、原材料価格高騰の影響が長引いていることに加え、人件費や広告宣伝費の増加はありましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益107億58百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益113億39百万円(前年同期比8.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益76億43百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中の推進、ブランド強化と市場拡大を目指した施策について検討を進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大等に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当事業の業績については、口腔衛生用品や入浴剤を取り巻く環境は厳しい状況が続きましたが、虫ケア用品での新製品の寄与や価格改定の実施効果の顕在化、タイやベトナムを中心とした海外事業の売上拡大などがあり、売上高は887億30百万円(前年同期比8.2%増)となりました。利益面では、想定を超える急激な円安進行を含め、原材料価格高騰の影響や売上構成の変化により売上原価率が前年同期を上回ったものの、増収に伴う粗利益の増加が寄与し、セグメント利益(営業利益)は98億97百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	44,435	48,798	4,362	9.8%
日用品部門	32,612	33,735	1,123	3.4%
口腔衛生用品	3,992	3,919	△73	△1.8%
入浴剤	11,605	11,266	△338	△2.9%
その他日用品	17,013	18,548	1,535	9.0%
ペット用品・その他部門	4,984	6,196	1,211	24.3%
売上高合計	82,032	88,730	6,697	8.2%
セグメント利益(営業利益)	9,061	9,897	836	9.2%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では5,963百万円、当中間連結会計期間では7,448百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、年初からの好天が継続し、市場は前年を上回る状況で推移する中、今春発売の新製品『ゴキッシュ スッ、スゴい!』を始め、ゴキブリ用、ダニ用、不快害虫用、虫よけ剤等の出荷が順調に推移しました。また、価格改定施策の効果もあり、売上が伸長しました。

海外においては、ASEANや輸出事業が伸長しました。特にタイでは虫ケア用品のシェア拡大が売上成長に寄与しました。

以上の結果、当部門の売上高は487億98百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、厳しい競争環境の中、市場の活性化に向けた製品の投入等を行いました。しかしながら、SKU整理に伴う減収分のカバーには至らず、売上高は39億19百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

入浴剤分野においては、市場は前年を上回る状況となっているものの、競争環境は激しさを増し、『日本の名湯』といった分包タイプが好調な一方、粉末タイプ『バスロマン』、粒剤タイプ『きき湯』は低調な状況が続き、売上高は112億66百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

その他日用品分野においては、猛暑対策を目的としたシャツミストやネッククーラー等の冷却剤、女性用マスク、エアコン洗浄剤、衣類用防虫剤等の売上が伸長した他、ベトナムで取り扱う住居用洗剤の売上が拡大し、売上高は185億48百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は337億35百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調さを維持しています。こうした状況下、猫砂等のケア用品や機能性フード『ペットスエット』、プレミアムフードの売上が伸びたことにより、売上高は61億96百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業においては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当中間連結会計期間における当事業の業績については、契約件数と契約金額の順調な増加により、売上高は158億80百万円(前年同期比10.7%増)となりました。利益面では、主な契約形態である年間契約やスポット契約における原価率の上昇による影響などがあったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、セグメント利益(営業利益)は10億16百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	14,343	15,880	1,536	10.7%
セグメント利益(営業利益)	773	1,016	242	31.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前中間連結会計期間では83百万円、当中間連結会計期間では65百万円です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて224億62百万円増加し、1,548億70百万円となりました。これは主に、その他の無形固定資産が減少したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産、ソフトウェア、投資有価証券、繰延税金資産が増加したことによるものです。なお、その他の無形固定資産とソフトウェアの増減要因は、刷新した基幹システムの稼働開始に伴い、その他の無形固定資産としていたソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振り替えたことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて167億96百万円増加し、772億2百万円となりました。これは主に、短期借入金、未払金が減少したものの、仕入債務、未払法人税等、返金負債、その他流動負債が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて56億66百万円増加し、776億67百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、為替換算調整勘定、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.7ポイント低下し、46.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して60億96百万円増加し、236億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は151億99百万円(前年同期は43億36百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益113億58百万円(同 103億64百万円)、減価償却費21億82百万円(同 19億34百万円)、売上債権の増加136億38百万円(同 138億34百万円の増加)、棚卸資産の増加7億66百万円(同 9億17百万円の増加)、仕入債務の増加111億97百万円(同 26億46百万円の増加)、その他の負債の増加40億43百万円(同 29億80百万円の増加)であります。

投資活動の結果、減少した資金は27億10百万円(前年同期は64億15百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出22億74百万円(同 22億90百万円)、無形固定資産の取得による支出4億35百万円(同 6億45百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は69億67百万円(前年同期は56億51百万円の増加)となりました。この主な内容は、短期借入金の減少額30億円(同 90億円の増加)、自己株式の取得による支出11億20百万円(同 0百万円)、配当金の支払額26億10百万円(同 26億3百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,505	23,602
受取手形及び売掛金	23,573	34,502
電子記録債権	2,066	4,901
商品及び製品	21,313	23,337
仕掛品	820	842
原材料及び貯蔵品	6,133	5,164
その他	2,859	2,893
貸倒引当金	△100	△117
流動資産合計	74,170	95,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,977	33,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,484	△17,960
建物及び構築物(純額)	15,492	15,363
機械装置及び運搬具	18,798	19,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,617	△14,203
機械装置及び運搬具(純額)	5,181	5,390
土地	7,838	7,693
リース資産	379	449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188	△219
リース資産(純額)	191	229
建設仮勘定	926	898
その他	10,025	10,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,272	△8,543
その他(純額)	1,753	1,881
有形固定資産合計	31,383	31,455
無形固定資産		
商標権	2,411	2,291
ソフトウェア	1,399	3,413
のれん	1,261	1,222
顧客関連資産	1,523	1,530
その他	2,178	315
無形固定資産合計	8,774	8,772
投資その他の資産		
投資有価証券	5,162	5,753
退職給付に係る資産	9,844	10,054
繰延税金資産	753	1,520
その他	2,320	2,190
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	18,079	19,516
固定資産合計	58,237	59,744
資産合計	132,407	154,870

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,484	24,984
電子記録債務	8,520	16,356
短期借入金	10,000	7,000
未払金	6,608	5,535
未払法人税等	1,608	4,951
未払消費税等	713	1,688
賞与引当金	283	1,205
返金負債	1,226	2,267
その他	7,047	10,699
流動負債合計	57,493	74,687
固定負債		
繰延税金負債	1,550	1,216
退職給付に係る負債	382	341
資産除去債務	486	487
その他	494	468
固定負債合計	2,912	2,514
負債合計	60,406	77,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,043	10,192
資本剰余金	10,066	10,216
利益剰余金	41,385	46,417
自己株式	△79	△1,200
株主資本合計	61,415	65,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,762
為替換算調整勘定	1,363	2,459
退職給付に係る調整累計額	2,383	2,309
その他の包括利益累計額合計	5,130	6,530
非支配株主持分	5,453	5,509
純資産合計	72,000	77,667
負債純資産合計	132,407	154,870

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	90,329	97,095
売上原価	51,346	55,695
売上総利益	38,982	41,399
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,856	3,988
広告宣伝費	4,204	4,723
販売促進費	551	560
貸倒引当金繰入額	15	13
給料及び手当	8,899	8,595
賞与引当金繰入額	313	953
旅費及び交通費	723	748
減価償却費	796	981
のれん償却額	83	75
地代家賃	743	764
研究開発費	1,553	1,548
その他	7,319	7,687
販売費及び一般管理費合計	29,060	30,641
営業利益	9,921	10,758
営業外収益		
受取利息	85	100
受取配当金	41	48
為替差益	213	257
受取手数料	13	38
受取家賃	22	20
その他	165	162
営業外収益合計	543	626
営業外費用		
支払利息	22	22
その他	19	23
営業外費用合計	42	46
経常利益	10,422	11,339
特別利益		
固定資産売却益	1	38
投資有価証券売却益	3	4
特別利益合計	5	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	56	7
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	15
特別損失合計	64	24
税金等調整前中間純利益	10,364	11,358
法人税、住民税及び事業税	4,339	4,733
法人税等調整額	△1,203	△1,268
法人税等合計	3,136	3,464
中間純利益	7,227	7,893
非支配株主に帰属する中間純利益	187	250
親会社株主に帰属する中間純利益	7,040	7,643

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	7,227	7,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	379
為替換算調整勘定	860	1,105
退職給付に係る調整額	△110	△83
その他の包括利益合計	1,049	1,400
中間包括利益	8,277	9,294
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,075	9,043
非支配株主に係る中間包括利益	201	250

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,364	11,358
減価償却費	1,934	2,182
のれん償却額	83	75
返金負債の増減額(△は減少)	1,091	1,027
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△382	△376
売上債権の増減額(△は増加)	△13,834	△13,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	△917	△766
その他の資産の増減額(△は増加)	458	600
仕入債務の増減額(△は減少)	2,646	11,197
その他の負債の増減額(△は減少)	2,980	4,043
その他	37	732
小計	4,462	16,437
利息及び配当金の受取額	127	148
利息の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△230	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,336	15,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,290	△2,274
無形固定資産の取得による支出	△645	△435
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
関係会社株式の取得による支出	—	△60
事業譲受による支出	△3,500	—
その他の支出	△213	△276
その他の収入	244	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,415	△2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,000	△3,000
長期借入金の返済による支出	△480	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,120
子会社の自己株式の取得による支出	△53	△19
配当金の支払額	△2,603	△2,610
非支配株主への配当金の支払額	△176	△174
その他	△33	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,651	△6,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,951	6,096
現金及び現金同等物の期首残高	14,772	17,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,724	23,602

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式238,700株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による変動なども含め、当中間連結会計期間において自己株式が1,120百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,200百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,069	14,259	90,329	—	90,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1	5,963	83	6,046	△6,046	—
計	82,032	14,343	96,376	△6,046	90,329
セグメント利益	9,061	773	9,834	86	9,921

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額86百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,281	15,814	97,095	—	97,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1	7,448	65	7,514	△7,514	—
計	88,730	15,880	104,610	△7,514	97,095
セグメント利益	9,897	1,016	10,914	△155	10,758

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△155百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。